

NUPRI NEWS

Nagano Urban Policy Research Institute

NPO法人
長野都市経営研究所

Vol.44

2012.APR.

NPO法人 長野都市経営研究所

発行/NPO法人 長野都市経営研究所 〒380-0834 長野市大字鶴賀問御所町1289-1 丸本ビル2F TEL 026-235-7911 FAX 026-235-6166 http://www.nupri.or.jp E-mail: nupri@nupri.or.jp

NUPRI 全体懇談会

24年度は「観光」を基軸に地域の活性化に寄与

「NUPRIらしい活動」の可能性を改めて考える

平成24年2月14日（火）午後3時30分～ 長野ホテル犀北館にて

2月14日、「NUPRI全体懇談会」が会員あわせ70余名の出席により開催されました。

今年度は懇談会にさきがけ、前横浜市長・中田宏氏の講演会を公開で開催しました。横浜市の財政再建に実績を残し、また最近では、大阪市長・橋下徹氏のブレイン並びにスポーツスマンとしてマスコミへの登場頻度も高い中田氏の講演会とあって、会員企業の社員や一般希望者など300名あまりが集まり、熱心に耳を傾けました。

全体懇談会 報告

全体懇談会は岩野彰事務局長の司会により進行。プロモーション映像の上映と市川浩一郎理事長の挨拶に続き、各研究部会・委員会の代表から各活動の現状ならびに今年度の活動内容について中間報告と質疑応答が行われました。

理事長あいさつ

■「観光によるまちづくり」を活動の基軸に
市川理事長

日ごろはNUPRIの活動にご理解とご協力を賜り、ありがとうございます。

活動をわかりやすく紹介したプロモーションビデオを見ながら、自分たちの活動に誇り



をお持ちになつた皆さんも多し、今年度は「観光」を改めて見直し、「観光によるまちづくり」を活動の基軸として

取り組んでまいります。具体的な施策も動き始めております。観光による地域活性化に向けた取り組みに、皆さんのご意見や知見をぜひ活かしていきたいと考えます。さらなるご協力をお願いいたします。

そのためにも会員の減少傾向になんとか歯止めをかけ、新会員を増やして財政的な安定も保ち、活動の活性化につなげたいと思っております。皆さまのお知り合いにも、ぜひNUPRIへの参加をおすすめください。

研究部会・委員会 中間報告

「品質」が事業定着・拡大の鍵

新産業創出研究部会 竹内部長

具体的な活動は例年の通り①「りんごオーナー制度」ならびに②「採れたて野菜市」を核とし、平成24年度も一層充実した取り組みにしていく予定です。

①については、昨年11月19日の収穫祭で120名を超える方々にお集まりいただき、「うちのりんごの木」と親しまれている様子を再確認しました。②は、そもそも中山間地の農家の活性化のために販売の場を提供しようという発想からスタートしたのですが、中心市街地の生活者のニーズに合っって今の好評に至っています。



所存です。

両活動とも定着と拡大の最大の鍵は「品質のよさ」と「継続すること」にあると実感します。この基本を崩さず、今年度のテーマである観光に、農業を通じて寄与する場面を考えていく

■研究ではなく行動力ある新規施策へ

Strategy2014（ストラテジー・ニイマルイチョン） 研究部会
夏目部会長（代理として岩野事務局長より）

新幹線が金沢まで延伸する2014年に向け、さまざまな取り組みを検討してきましたが、今年度は研究をしている段階ではすでにありません。各種団体が進めている施策の後追いではなく、行政への提言をしやすい立場であるNUPRIの利点を生かしつつ、従来とは方法を変え、行動力を発揮した新たな具体的施策に向け動きを進めているところです。今後の取り組みにご期待ください。

■パルセイロへの支援を引き続き

スポーツ・街づくり研究部会 鷲澤部会長
（代理として岩野事務局長より）

昨シーズン、JFLでめざましい活躍をしたAC長野パルセイロの支援を今年度も継続していきます。松本山雅がJ2昇格を果たし、悲願であるパルセイロの昇格には、まだ数々の障害が立ちはだかつておりますが、スポーツが地域の活性化につながっていくことに変わりはなく、NUPRIとしても協力を惜しまない所存です。今後とも皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いたします。

■観光をテーマにネットワーク拡充を

わいがやサロン 岩野座長



「わいがやサロン」の開催は34回を数えました。皆様のご協力と、手弁当でお手伝いくださるのがアド・ビュウロさんに感謝しております。観光に基軸を置く今後のNU

PR Iの活動に合わせ、直近の会では善光寺門前で営業しているバックパッカー向けの低価格ホテルのオーナーや、ながの町神輿連合会「武睦会」の会頭さんなど、ユニークな方を講師にお招きしています。サロン自体はどんどん充実の方向にありますが、まだ足を運べたことがない会員さんも多く、ネットワークの広がりにつながないのが残念です。皆さんの会費で運営しているサロンですので、どうぞお気軽にご参加ください。

■長野のまちづくりを考える委員会

竜野委員長・鈴木副委員長



中長期委員会の話し合いの中で、活性化に向けた具体的な取り組みを行動として展開しようとの発案から、今年度は「ここほれ長野」をテーマに、長野の魅力発掘をプロジェクトとして進めてまいります。活動にあたり、若い方々にもアピールするロゴマークができてまいりました。まちあるきイベントを開催しますので、ぜひ皆さんもご参加ください。

また、9月1日には「門前まち花遊歩」を開催いたします。内容につきましては「NUPRIニュース」前号でもご紹介しておりますが、「牛に引かれて善光寺参り」の現代版ともいえるイベントで、公募した50名×100名ほどの着物姿の女性たちと、善光寺聖に扮した長野市長、加藤商工会議所会頭らが、本物の牛とともにセントラル・スクウェアから善光寺へ歩いて参拝します。宿坊での食事、善光寺僧侶の講話、和の似合うまちづくりに関する講演会を組み合わせ、他のイベントとの差別化を図る予定です。目下、各方面との調整や、実施に向けた計画を進めておりますので、皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

■中長期計画委員会

掛谷委員長



当初、NUPRIそのものの組織的な活性化を進めるために活動を開始しました。しかし昨年3月の震災以降、企業人の集団として地域に貢献できるNUPRIへと方向をシフトしていく中、「観光」に焦点をあてた地域活性化の視点が必要だという意見にまともりました。なぜNUPRIが観光に関わるかを、改めて掘り下げたところ、

- ① 行政の枠組みの中で行われてきた従来の観光施策とは異なる活動ができる
- ② もっと自由にやりたい施策をやっている
- ③ 会議や研究を積み重ねていくだけでなく、行動することが大事
- ④ 広域的な視点でプロジェクトを進めていく

これらを念頭に、新しいNUPRIの活動を企画、展開する所存です。皆さんの知見も活かしていきたいので、ご協力をお願いいたします。

なせば成る。

元気な「地元」が

元気な日本を創りだす！

中田 宏 氏（前横浜市市長）



『政治家の殺し方』をめぐって

長野とはさまざまな縁があり、私にとって長野県は非常に好きな県のひとつです。

ことに阿部長野県知事は、私が横浜市長になる際、当時彼が勤務していた総務省（現在の自治省）を辞めて副市長になって欲しいと望んだ人です。その時、彼はキャリアの肩書きをなげうって副市長になってくれました。阿部守一という人は、それほど一途で、真剣で、本気の人、信頼がおける男です。今も本気で県政に臨んでいることでしょう。

さて、私は昨年10月に『政治家の殺し方』という本を出版いたしました。4ヶ月近くが経った今も、Amazonの政治ジャンルで1位となっており、多くの皆様に読んでいただいていることをありがたく思っています。

もちろん私に関心があるというだけで、本はこれほど売れないと思います。日本の構造を書いた本の中身が一人歩きしているのだと思っています。「日本の構造は、どうしてこうも変わらないのか」ということを書きました。

人は誰も関心事もニーズも違い、どんなに財政が苦しくても「これは削ってはいけない」と思っているものも、一人ひとり違います。しかし、財政が崩

壊したら何もできません。だから横浜市時代、私はとにかく財政を健全化させることに集中しました。6兆2000億円あった借金を、5兆ちよつとに減らしました。借り入れた額より多く返さなければ借金は減りませんから、1兆円を純減させるには、2期に亘ってすごいペースで返し続けたということなんです。そのためには、利権の構造にメスを入れる必要があった。その観点から、日本全体の利権構造になぜメスを入れられないのか、メスを入れたらどうなるのかということを書いたのが先の本です。

では、利権とは何か？

建設業界の入札に関する企業・役所・政治家がらみでの利権問題が、よく話題になりますが、これはひとつの典型であって、現実はありませんが、これにありまます。しかし、入札して適正な仕事としてやっていることに限っては、利権ではあっても利権とはいわれないのが一般的です。お金の流れを見直す場合には、こうしたものも含め見直さなくてはなりません。見直しとは当然歳出を減らすことです。業者からすれば売上減、収入減です。利権などという大げさな言葉を使わずとも、それはものすごく抵抗のあることでしょう。真面目に仕事をしていればしているほど、「ふざけるな」と思うかもしれません。

税金、歳入が減り続ける中で、高齢者福祉の予算だけが増え続けている現実があります。本来、責任を持った人ならば、たとえ誹謗中傷を受けても、そこにも切り込んでやらなければならぬし、それができなければ借金が増えるだけです。借金は次の世代に負担を強いることですから、増やすべきではない。しかし政治家も人間だから、人間として嫌われたくありません。そのような心理構造の中では判断能力が鈍ります。誹謗中傷を浴びながら責任を貫くということは本当に大変なことだと思います。

地方分権を考える

さて、長野をどう活性化するかということについては、私の方が長野について皆さんより詳しく語るはずがありません。講師としてお迎えいただいたところで、中田の話を聞いたら次の日からやるのがたくさん見つかって、具体的に長野をこうすればいいという示唆がたくさんあった、ということをお待たせしているとすれば、それはあり得ません。少なくとも2〜3年は住まないと無理でしょう。だけど、どうすれば活力が出るか、という意味においては全国に同じ原理が働きます。地域の人たちが、どれだけ自分たちの地域に目を向けて、どれだけ自分たちの地域の特性を伸ばして、それを活かして町を作っていくかということに尽きるわけです。行政だけではどうにもなりません。民間だけでも無理です。きれいごとにも聞かせるかもしれませんが、行政と民間がどれだけ一体化してやっつけられるかに尽きるので

す。

地方分権という言葉がありますね。これは橋下大阪市長もさんざん言っています。どうも彼は表現が乱暴で真意が伝わらない場面が多々あるため、私が解説役となることが多いのですが、この地方分権については「統治機構の見直しだ」と言い、「今の日本には独裁が必要ですよ！」なんてことを言っています。意味としては、どれほど議論しても何も決まらない今の状況や制度を変えなくてはならないということなのです。横浜市時代もよくありましたが、きつと長野でもこうしたケースが多いことでしょう。何かを決める時に最初は議論に乗っかってこない。ところがいざ決めようという段階になると「聞いていない」「十分に議論を尽くしていない」「そもそも」などと言い始めるのです。そして採決は時期尚早という話になり、今さらアンケートを取ったり、公聴作業もやって、じゃあそろそろ決めましょうと



いうことになってしまった。本当にすべからう。それを橋下さんは「独裁が必要だ」というわけですね。

「統治機構の見直し」というのも、1度聞いただけでは分かりにくい。要は国のかたちそのものを変えないとダメだということだ。

「首相公選制」、「道州制」、「参議院の廃止」なども含めて見直しをし変えなくては、地方分権にはなり得ないのです。

「首相公選制」はお分かりのとおり、総理大臣を国民が選ぶという仕組みです。これは私も10年以上前から言ってきました。議員内閣制では日本はいつまで経ってもダメです。国会議員によって選ばれているから、総理大臣は国民ではなく国会議員を見て政治をやっているという状態です。知事や市長は直接県民や市民に選ばれるから、県民や市民に向けて政治をやる。逆に県知事が県会議員から選ばれていたら県会議員の中で一番ウケる人がなるわけですから、支持率が下がって自分たちが不利になると思えば引きずり下ろす、この繰り返しになるわけです。

首相を国民が選ぶことに一抹の不安があるとすれば、単なる人気投票になりはしないかということですが、これも制度の作り方次第です。国会議員の中から、最終的に国民が選ぶようにすればいいのです。

「道州制」については、長野の皆さんも好き嫌いがあっていると思います。しかし今の日本都道府県制度が明治時代からの仕組みであるというのは、やっぱり問題ですね。明治といえば、まだ電話も電報も郵便もなく、鉄道すらない、まして車も自転車もない時代

です。人の移動手段や情報入手手段が格段に進歩し、人の行動範囲も格段に広がった今、仕組みだけが全然変わらないうちにあるのは、おかしいと思いませんか。

そんなことから、47都道府県がみんな、同じように港湾や高速道路や空港などをもちたがる。「うちの県は遅れている」と言って、国の補助金を使って事業を増やそうとするんですね。横浜の港などは、今から20年前は世界の中でもベスト5に入るような港でしたが、今では東京港も横浜港も大阪港もみんな世界では30位以内まで落ち込みました。1位を競い合っているのは釜山、上海、高雄、すなわち韓国、香港、中国、台湾です。彼らが経済成長したことが理由の一部ではあるけれども、それ以上に日本の港はべらぼうにコストが高いから敬遠されているのです。47都道府県のうち海のある県は、みな港を整備して高い入港料を取っている状態です。結果として、北米の太平洋航路は釜山にドーンと荷物を入れ、そこで小分けにしたものだけが日本にやってくる状態になってしまいました。空港も一緒です。長野にも空港がありますが、完全に赤字でしょうね。もちろん世の中には赤字でもやらなければいけない事業、マーケット・メカニズムだけでは解決できないことがあることはわかっています。地域全体の生き死にに関わって必要だというのなら、赤字でもやる必要があるでしょう。しかし、少なくとも東京にも大阪にも名古屋にも新幹線で簡単に行ける佐賀や静岡や神戸に空港が必要とは思えません。税金で空席保証して飛ばしているのですから、無駄以外のなにものでもありません。

さらに馬鹿ばかしいのは、国際空港を名乗ろうとすることです。福島国際空港からどこへ飛ばしているかといえば、韓国と中国です。そういう空港が日本中にごろごろあります。その結果どうなったかというと、韓国の仁川（インチョン）に飛んで行き、もちろん韓国人も多少向こうからやって来る。でも

一番よくないのは、日本のビジネスマンが成田空港を使わず、地方の空港から仁川へ行き、そこからヨーロッパやニューヨークへ飛んでしまう。結果的にどんだん日本を地盤沈下させているわけです。47都道府県が国の補助金で、それぞれが自分たちの権利を競い合いながら広域行政をやるうとするからこうなるわけです。広域行政は広域であるからこそ意味があるのです。

そういう意味で、もっと広い広域で考える道州制を提案しています。その代わり基礎自治体は地域に密着したかたちで、その道州の中で明確に役割を分けてやっていけるわけですね。

そうすると今度は、自分の県が無くなるということに對し、人間どこかで嫌という気持ちになるでしょう。加えて、どの州に入るか分からない。東京や大阪など大都市を含む州だけが豊かになって、ほかのところは生きていけないのではないかと、という心配をする人も出てくる。しかし、決してそうではありせん。47都道府県が一齐に競い合うアホみたいなことは止め、もっと日本全体が競争力をつけて世界と勝負するためには、稼げるところで稼いでもらい、日本全体で財源調整をすればいいのです。みんな一律という考え方が日本をだめにしているわけです。「工夫をする」というだけでは限界です。そういう意味で、「統治機構」というシステムを変えない限り、日本はよくならないのです。

横浜市のゴミ40%削減

ここまで申し上げたのは、国と地方との関係についての行政的な考え方の部分です。地方の活性化を考えるとき、自分たちで自分たちの地域に対する意思決定ができるということは極めて重要なことです。長野にとっても絶対に重要です。

私は横浜市長時代、市が処分するゴミを40%減ら

しました。いまだにリバウンドすることなく減り続けていますよ。それはなぜか？仕組みは行政が作りましたが、実際にゴミを減らしたのは市民であり、それが今も続いているからです。

今、長野では県全体で考えて、いろいろな分別のシステムがあると思いますし、町や村によっても違うようですね。横浜では私が小さい頃から長い間、ゴミは一緒くたに捨てていました。分けるのは、テレビや家具などの粗大ゴミを捨てる時だけ。ビンもカンも生ゴミも、雑誌も新聞紙もガラスも、資源化できるものすべて含めて黒いビニール袋に入れ、全部燃やして全部海に埋め立てるというやり方でした。それを、「ゴミを減らすこと」によって減るゴミ処理経費の分を市民生活に使う金に回す」と決意した。そして具体的に減らすために、行政がやるのではなく市民がやるシステムにすることに徹底的にこだわったのです。

当時、3万4000人の横浜市職員の中で、確固たる思いで「市民がやるんだ！」と言ったのは最初は私だけでした。皆「できるわけない」と考えていました。特に担当部署の方たちは「市民にやってもらうなんて、協力してくれるわけがないですよ」と、みんなで私に言ってきました。私は聞いた。「なぜ？横浜市民はそんなに非協力的？」と。「そうではなく、横浜市はでかい。360万人いるんですよ。その全員にどうやってゴミを分別することを説明するのですか」と言うわけです。

その通り、説明しなくては協力してもらえません。伝わらなかつたら人間は動きません。彼らは「伝えられない」と言うわけです。360万人もいて都市化が進むなか、煌々と電気がつき、朝までファミレスやコンビニなどさまざまなところで生活が営まれている。都市住民は規則正しい生活をしているわけではない。朝帰ってきてゴミを出して、そのまま寝込む人もいる。外国人もたくさんいる。転出入もた

くさんある。その人たちにどうやって説明をして協力を仰ぐのですかと。

その通りだと思います。だったら徹底的に伝えましょう。伝えるための時間だったらいくらかかってもいい。伝えるか伝えられないかにすべてがかかっているなら、伝えようじゃないか。だから2年かけたのです。ありとあらゆるところで2年間、横浜市は平成17年の4月1日からゴミを分別するということを、徹底して広報しました。横浜市の3万4000人の職員の名刺の裏には、もうゴミの話しか書いてない。市役所、区役所、事業所、保険センター…ありとあらゆる場所の横断幕、のぼり旗もみんなゴミのこと。横浜市営交通、バスに乗ったらアナウンスはゴミ。市営地下鉄でも。市長のスピーチではいたるところでゴミ。関係ない表彰式でもゴミ。それを2年間続けました。

横浜市民はそれ以来、15分別を実施しています。1万回以上の説明会をやりました。これは新聞でしよ、ビンでしよ、ペットボトルでしよ…そういうことが分からない人は一人もいません。

その結果、ゴミが40%減るわけです。焼却炉も40%減らせますね。当時横浜市には7つの焼却炉がありました。だけど今は1つも増設すること無く、今までのものをメンテナンスしながら、4つを稼働させています。老朽化した焼却施設を順次改修する費用だけで、短期的に見て1500億円ぐらい浮きました。そして3つの焼却炉がなくなるわけですから、そこにかかっていたランニングコストで50億円浮きました。市民の皆さんが日々の生活のなかで協力してくれた結果として、年間50億円が浮いたので。ゴミを燃やすことに50億円かけるのと、厳しい財政状況の中で他のことにかけるのはどっちがいいですか？それは自ずと決まっていますね。「分別にはもう慣れました。こっちはほうが良いです」ということになりました。

市民が参加する仕組み作り

現実、横浜市の市民意識調査では平成17年から19年の3年間連続で、満足度1位はゴミに対してなんです。市民にお願いしたのはこちらなのに、やらされた側が満足度1位にしているんですよ。放っておけばなんの問題意識も持たなかったでしょう。例えばゴミの有料化を行い、1袋いくらというゴミ袋を販売したとします。最初の年はいいですが、おほかたの自治体ではリバウンドします。横浜市がなぜリバウンドしないのか、答えを言ってしまうと、市民が自分でやっているからです。リサイクルセンターを作って、市の職員がゴミを分けるのでは、市民自身の教訓にならないからです。15分別しやすいように、市民は買い物の際に考えるようになります。「これ、結局家で分けるのよね」となったときに初めて包装紙を断る、詰替の品物を買う、そういう選択肢が出てくるわけです。どこかで誰かがやっているというサービスは教訓にならないのです。

僕はよく言います、「行政はホテルじゃない」と。ホテルだったら金を出すお客様には至れり尽くせりのサービスのサービスをしますよ。安ければいいというお客様には最低限のサービスしか用意しません。しかし、行政はたつぷり税金を払ってくれる人には至れり尽くせりのサービスをし、払っていない人には適当なサービスしかしませんというわけにはいきません。金を持っていない持っていないに関わらず、みんなが共通して使うインフラを構築するのが行政です。



特に地方自治というのは、積極的に参加するしないということ、自分たちの満足度とあわせて考えるべきだと思っています。参加を抜きにしてサービスマン標準を求め、地域に対する要望をするだけなら相当な税金を払う覚悟を持ってから言うべきだと思います。「財政が足りないから市民も力を貸してください」というのではなく、もっと県民や市民つまり住民が、地域のシステムや運営に関わることで、自分たちの満足度を高めていくという意識が必要なのではないでしょうか。それをどうやって行政と地域が一緒になって作るかが大切なのです。

たとえば、ゴミをリサイクルするやり方として、市民は相変わらずゴチャ混ぜのゴミを出し、それを市役所が作った下請け機関が集めて来て「リサイクル分別センター」のようなどこで分けるということをするのだしたら、一定のリサイクルの成果は出るでしょう。けれどそれはどこかで誰かがやっているサービスマンでしかなく、手に入れるためにはお金を払う、簡単に言えば税金を投入するしかないわけです。それに対し、自分たちで分別するのは教訓になったと申し上げましたけれども、そもそも横浜市民にゴミ分別の意思がなかったわけではないのです。地球環境をあって破壊したいと思っている人は、この中にもたぶん一人もいないと思います。自分たちの地域の環境美化だって、やっていきたいと思う人がほとんどでしょう。横浜市民もそうなのです。

人の中にはたくさん「善意」があります。それを「みんな自発的に発揮してください」というのは、放つたらかしているのと同じです。そして善意を自発的に発揮する人は本当にわずかです。人々の意思が弱いのではなく、みんな日々忙しく、日本人特有の奥ゆかしさもあって、自分がしゃしゃり出ていって善行をしましょうということに対して恥ずかしさもあるでしょう。だからこそ必要なのは「仕組み」を作ることなのです。進んで協力するよりも、仕組

みがあって協力するほうが参加しやすいわけですが、ましてやそれが行政の仕組みであれば、なおさら市民は協力しやすいでしょう。すなわち、行政は市民の善意を引き出す仕組みを数多く作って、そこに市民が協力できるようにすることが非常に重要だと思っわけです。

自ら楽しみ、誇りを持って取り組む 活性化への道

これは行政サイドからの単純なアプローチではなく、民間からのアプローチでもありません。両者が一体となったアプローチです。ゴミの話だけにとどまりません。地域の活性化において、美化や防犯も分かりやすい。町の魅力を高めていく、自分たちが誇りと思えるようなイベントを作り上げていくなど、あらゆるところにこの基本的な精神が同じように求められていると思います。

そして、地域の活力を高める上では、地域にある資源を使って地域の中でどうやって解決していくかを考えるのが大事なことです。地方分権ができていないと、それが地域のニーズをストレートに反映したものにはしにくい面があります。

また、リーダーがしっかりとっていないといけないという面もあります。もともと、そのリーダーを動かしていくためには市民・県民という人たちの力が大きい。NUPRIの皆さんのような研究会がそうした意見をとりまとめ、提案していくうえで、格好の仕掛けになると思いますね。

民間だけの善意で物事が解決するわけでもなければ、行政だけがしゃかりきになって何かするわけでもない。自分たちの資源は何かということを見出し、活かすことです。時間のある人は時間を、金のある人は金を、労力のある人は労力を出す。それを放つたらかしくしておくのではなく、どう仕組みとして

参加できるようにするかということに鍵があると、私は思っています。さらにまた、「自らが楽しむ」こと、「自らが誇りを持つ」ことが非常に大事です。そこにこそ周りの人が参加をしていくインセンティブがありますね。

フランス人は、腹立たしいほど自分の自慢をします。だけどその自慢話の中に、自分たちの誇りがこもっている。悔しいかな、こちらはそれを見てみたくなくなってしまふのです。一方、日本人は自分たちの文化を理解していなかったり人に説明できなかったり、若い留学生が海外へ行っても日本のいいところをさっぱり答えられない。外国人との関係であったら、今度機会があったら日本に行ってみようということがイメージネーションできるので同じように、地域においても同じです。

私の父親は富山出身です。ホタルイカがおいしい季節ですが、富山はホタルイカを東京に出さない方がよい！食べたければ富山へ来いということ。私が子供の頃はホタルイカなんて富山に行かなければ食べられなかった。今は冷凍技術も進み、東京で食べられるようになったけれど、ホタルイカのしゃぶしゃぶなんていう単独のメニューならまだいいですが、今は居酒屋のつき出しで出てきます。粗末な扱われ方をするくらいならホタルイカは出さないのが正解です！

それは冗談にせよ、自らが楽しみ、誇りを持って参加型のシステムを作り、そこに人の善意が入ってくる。この循環を作ったら、「なんだ、楽しそうだな」と思うような社会になってくると思えてなりません。

